



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3446 URL <https://www.j-tec.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）津村 尚史
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理部長 （氏名）日谷 哲也 TEL 072（655）2785
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年6月期中間期	646	14.5	△193	—	△186	—	△138	—
2025年6月期中間期	564	5.0	△214	—	△228	—	△168	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 △138百万円（－％） 2025年6月期中間期 △168百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△23.45	—
2025年6月期中間期	△28.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年6月期中間期	3,481	2,655	76.3
2025年6月期	3,688	2,775	75.3

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 2,655百万円 2025年6月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—	0.00			
2026年6月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,655	37.9	278	144.9	274	168.8	172	185.9	29.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年6月期中間期	5,905,500株	2025年6月期	5,890,600株
2026年6月期中間期	970株	2025年6月期	970株
2026年6月期中間期	5,894,813株	2025年6月期中間期	5,882,890株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係に関する注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の保護主義政策や関税強化による貿易の圧迫、中国経済の停滞、地政学リスクの上昇等により、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。国内経済においては、日中対立はあるものの訪日旅行者は堅調に推移し、コアインフレが徐々に落ち着きを見せる中、実質賃金も緩やかなプラス傾向へと改善が見込まれ、穏やかな回復基調で推移しております。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高646,253千円（前年同期比14.5%増）、営業損失193,236千円（前年同期は214,120千円の損失）、経常損失186,878千円（前年同期は228,379千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純損失138,233千円（前年同期は168,494千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績（セグメント間の内部取引消去前）は、次の通りであります。

(オプティカル事業)

当中間連結会計期間は、中国市場を中心に、北南米市場及び台湾市場向けの案件が売上に寄与いたしました。特に中国市場においては、建設中の放射光施設HALF（合肥）をはじめ、当社でのみ実現できる仕様レベルの高精度ミラーを大量に必要とするX線自由電子レーザー施設SHINE（上海）、また、かねてより当社の主な販売先である放射光施設SSRF（上海）向けの製造が計画通りに推移し、滞りなく納入に至りました。利益面におきましても、高精度品の生産効率が高まり、前年同期比で売上総利益率が改善したことに伴い、セグメント利益が大幅増となっております。

受注活動については、日本を含むアジア、次いで欧州が盛んになっております。中国市場においては、新たにいくつかのビームラインを開発中の放射光施設IHEP（北京）や新設計画が順調に進むX線自由電子レーザー施設IASF（深圳）からの引き合いが増えております。いずれの施設からも最高精度ミラーの引合いを多く受けており、綿密な仕様検討を経て、次の大きな案件受注に繋がっております。日本を含めたアジア市場においては、国内ではSPRING-8の第4世代へのアップグレード、韓国でも第4世代放射光施設の新設計画が進んでおり、研究者と仕様検討が滞りなく進捗しております。また、欧州市場では、大規模及び中規模の放射光施設のアップグレードが複数控えており、他施設と同様に、これまでにない高い精度実現の要求が増えるとともに、当社の先駆的な技術を用いて製造するAdvancedKBミラーと形状可変ミラーの需要がこれまでにない高くなっております。

大学や公的研究機関を主な取引対象とし、先端技術の開発を行ってまいりましたが、そこで培った技術をX線ミラー以外の産業分野に展開を進めており、販売活動の一環として、米国で行われた「SPIE Optifab 2025」において当社の製品、技術を展示しました。特にレーザー、紫外光（EUV、DUV）の領域では、高精度な光学素子が必要となるため引き合いが増加しており、市場開拓の積極的な推進によって、更なる業容拡大を図っております。

以上の結果、売上高は517,363千円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益は184,974千円（前年同期比231.4%増）となりました。

(ライフサイエンス・機器開発事業)

当中間連結会計期間は、ライフサイエンス事業では三次元回転浮遊培養装置CellFloat関連の販売に加え、装置メンテナンスや消耗品の販売実績がありました。一方、機器開発事業では前年度に納入したプラズマ化学気相加工装置（PCVM）の残作業完了に加え、各種加工装置のメンテナンスや治具類の追加加工、第3四半期に予定していたグラビア印刷装置GP-10の販売が売上に寄与し、前年同期比で売上は大幅増となりました。利益面につきましては、一部製品において作業工数が伸びたことに伴い原価率がアップしたことによって売上総利益率が低下し、売上の伸びに比して、セグメント損失の改善には至りませんでした。

機器開発事業においては、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術であるプラズマ化学気相加工法（PCVM）、プラズマ援用研磨法（PAP）、触媒基準エッチング法（CARE）、電気化学機械研磨法（ECMP）による表面加工装置の商品化、販売活動を推進しております。早期受注を目指し既存顧客の試作評価を進めるとともに、潜在顧客の掘り起こし活動を進めてまいります。

また、販売活動の一環として、2025年12月に「SEMICOM Japan 2025」へ出展し、新たな顧客開拓を推進してまいりました。現在、興味を持っていただいた顧客を中心に個別アプローチを行い、要求性能の確認、設備投資の計画等のヒヤリングと試作テストの打診を進めております。試作テストにつきましては、PAPによる単結晶ダイヤの高速・高精度研磨やECMPによるSiCウェハの高速研磨に関するテスト加工が増加しており、対応するためPAP試作機の増設、新規ECMP試作・開発機の導入を進めており、試作テストから顧客評価までの時間短縮と試作回数のアップを進めています。今後更なる技術のブラッシュアップを図り、市場ニーズに合致した製品の提供と、営業の展開力アップによる販路拡大、さらに装置メーカーとのコラボレーションやウェハメーカー、デバイスメーカーとの共同開発や受託開発に繋げるなど、製品展開と売上拡大を推進してまいります。

一方、ライフサイエンス事業では、昨今の働き方改革、製薬開発における動物実験禁止の世界的な潮流が「MakCell®」をはじめとする自動細胞培養装置への追い風となっており、現在、製薬市場のさらなる掘り起こし、化粧品等の新たな市場への参入を目指して、関連商社や細胞培養プレートメーカー等と営業活動を進めています。また、汎用機ではなく顧客それぞれの仕様に基づく大型カスタム機的设计・製作について、受注に向けた顧客との仕様打ち合わせと設計を開始しています。

以上の結果、売上高は51,974千円(前年同期比66.3%増)、セグメント損失は62,574千円(前年同期は76,951千円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業は子会社の電子科学株式会社であり、同社の売上構成は、装置販売(TDS:昇温脱離分析装置)、装置のメンテナンス業務、受託分析業務の3つに分かれます。当中間連結会計期間の売上高は、主力である昇温脱離分析装置が販売に至らず売上実績を計上することができなかったため、前年同期比で大幅な売上減となりました。一方で、装置メンテナンス(約49百万円)及び受託分析(約28百万円)といったストックビジネスが安定した収益源として機能しており、既存顧客との信頼関係の維持と、高度な技術ニーズへの対応を継続しております。利益面につきましては、十分な売上が確保されなかったことに加えて、材料費の上昇に伴い売上総利益率が低下し、セグメント損失を計上するに至りました。

また、持続的な成長に向けた経営基盤の強化として、生産体制の最適化とリソースの集中を図り、現在の主力装置の販売を促進するとともに、次世代市場向け新機種の開発を加速させ、将来の収益の柱としての早期市場投入を目指してまいります。

重点施策の推進の効果が徐々に始まり、鉄鋼・部品メーカー各社からの製品仕様に関する問い合わせや引き合いが増加しております。引き続き、ストックビジネス(メンテナンス・受託分析)を安定した収益基盤としつつ、装置販売の受注獲得並びに新製品の本格的な市場投入に努めてまいります。

以上の結果、売上高は76,915千円(前年同期比58.9%減)、セグメント損失は70,822千円(前年同期は1,353千円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間における流動資産は1,662,553千円となり、前連結会計年度末に比べ277,081千円減少いたしました。これは主に売掛金が505,861千円減少した一方で、仕掛品が117,926千円、現金及び預金が80,924千円増加したことによるものであります。固定資産は1,818,660千円となり、前連結会計年度末に比べ70,163千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が49,384千円、建設仮勘定が25,287千円増加したことによるものであります。

以上の結果、総資産は3,481,214千円となり、前連結会計年度末に比べ206,917千円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間における流動負債は442,016千円となり、前連結会計年度末に比べ51,022千円減少いたしました。これは主に契約負債が26,351千円、未払法人税等が22,106千円減少したことによるものであります。固定負債は383,637千円となり、前連結会計年度末に比べ35,929千円減少いたしました。これは主に長期借入金が37,728千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は825,653千円となり、前連結会計年度末に比べ86,951千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産合計は2,655,561千円となり、前連結会計年度末に比べ119,966千円減少いたしました。これは主に利益剰余金が138,233千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ80,924千円増加し、793,304千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は184,352千円(前年同期は343,264千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少505,861千円による収入があった一方で、税金等調整前中間純損失185,287千円の計上、棚卸資産の増加

162,128千円による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は60,389千円(前年同期は31,521千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出60,494千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43,717千円(前年同期は37,728千円の使用)となりました。これは、長期借入金の返済による支出37,728千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月13日の「2025年6月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,379	793,304
売掛金	690,086	184,224
商品及び製品	89,356	128,174
仕掛品	205,334	323,260
原材料及び貯蔵品	110,135	115,521
その他	134,945	120,672
貸倒引当金	△2,604	△2,604
流動資産合計	1,939,634	1,662,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,828	684,019
機械装置及び運搬具(純額)	208,806	193,201
土地	340,429	340,429
リース資産(純額)	44,550	49,229
建設仮勘定	71,101	96,388
その他(純額)	12,234	24,989
有形固定資産合計	1,377,950	1,388,258
無形固定資産		
のれん	264,893	243,702
その他	3,178	2,782
無形固定資産合計	268,072	246,484
投資その他の資産		
投資有価証券	27,751	28,851
繰延税金資産	55,152	104,537
その他	19,569	50,528
投資その他の資産合計	102,474	183,918
固定資産合計	1,748,497	1,818,660
資産合計	3,688,131	3,481,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,188	62,363
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
リース債務	10,692	12,623
未払法人税等	28,379	6,272
契約負債	175,889	149,537
賞与引当金	29,744	29,875
受注損失引当金	10,756	6,954
その他	100,931	98,932
流動負債合計	493,038	442,016
固定負債		
長期借入金	371,051	333,323
リース債務	38,313	40,047
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	593	646
その他	7,959	7,970
固定負債合計	419,566	383,637
負債合計	912,604	825,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,148	856,282
資本剰余金	807,141	816,275
利益剰余金	1,121,857	983,624
自己株式	△621	△621
株主資本合計	2,775,527	2,655,561
純資産合計	2,775,527	2,655,561
負債純資産合計	3,688,131	3,481,214

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	564,574	646,253
売上原価	238,251	252,114
売上総利益	326,322	394,138
販売費及び一般管理費	540,442	587,375
営業損失(△)	△214,120	△193,236
営業外収益		
受取利息	51	559
受取保険金	328	—
受取出向料	1,644	1,532
為替差益	—	3,869
投資事業組合運用益	—	1,160
その他	468	1,657
営業外収益合計	2,493	8,779
営業外費用		
支払利息	2,120	2,420
為替差損	14,020	—
投資事業組合運用損	612	—
営業外費用合計	16,753	2,420
経常損失(△)	△228,379	△186,878
特別利益		
固定資産売却益	—	1,590
特別利益合計	—	1,590
特別損失		
固定資産除却損	37	0
減損損失	21	—
特別損失合計	58	0
税金等調整前中間純損失(△)	△228,438	△185,287
法人税、住民税及び事業税	13,563	2,330
法人税等調整額	△73,507	△49,384
法人税等合計	△59,944	△47,054
中間純損失(△)	△168,494	△138,233
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△168,494	△138,233

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純損失(△)	△168,494	△138,233
中間包括利益	△168,494	△138,233
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△168,494	△138,233
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△228,438	△185,287
減価償却費	55,229	58,621
減損損失	21	—
のれん償却額	21,191	21,191
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	4,737	△3,801
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,587	130
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	121	52
投資事業組合運用損益 (△は益)	612	△1,160
受取利息及び受取配当金	△51	△559
支払利息	2,120	2,420
固定資産除却損	37	0
売上債権の増減額 (△は増加)	642,160	505,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△115,274	△162,128
前払費用の増減額 (△は増加)	7,026	△12,259
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,065	1,175
未払費用の増減額 (△は減少)	△23,786	△22,548
契約負債の増減額 (△は減少)	21,695	△26,351
その他	7,189	24,334
小計	381,115	199,689
利息及び配当金の受取額	51	559
利息の支払額	△2,172	△2,475
法人税等の支払額	△35,728	△13,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,264	184,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,151	△60,494
その他	△370	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,521	△60,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△37,728	△37,728
その他	—	△5,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,728	△43,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	△343	679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	273,672	80,924
現金及び現金同等物の期首残高	610,230	712,379
現金及び現金同等物の中間期末残高	883,902	793,304

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	346,437	31,255	186,882	564,574	—	564,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	346,437	31,255	187,212	564,904	△330	564,574
セグメント利益又は損失 (△)	55,820	△76,951	1,353	△19,777	△194,342	△214,120

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,342千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ライフサイエンス・機器開発事業」セグメントにおいて、収益性の低下に伴う減損損失を21千円計上しております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	517,363	51,974	76,915	646,253	—	646,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	517,363	51,974	76,915	646,253	—	646,253
セグメント利益又は損失 (△)	184,974	△62,574	△70,822	51,577	△244,814	△193,236

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△244,814千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年9月29日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月28日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ9,133千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が856,282千円、資本剰余金が816,275千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	344,335	—	—	344,335
ライフサイエンス汎用機類	—	28,824	—	28,824
機器開発	—	2,430	—	2,430
TDS	—	—	125,934	125,934
その他	2,101	—	60,947	63,048
顧客との契約から生じる収益	346,437	31,255	186,882	564,574
外部顧客への売上高	346,437	31,255	186,882	564,574

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・ 機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	472,039	—	—	472,039
ライフサイエンス汎用機類	—	29,321	—	29,321
機器開発	—	22,652	—	22,652
TDS	—	—	—	—
その他	45,323	—	76,915	122,239
顧客との契約から生じる収益	517,363	51,974	76,915	646,253
外部顧客への売上高	517,363	51,974	76,915	646,253